

半期報告書

(第7期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

東京都港区東新橋一丁目5番2号

三井化学株式会社

(262037)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 中間連結財務諸表等	15
2 中間財務諸表等	45
第6 提出会社の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62
中間監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月17日
【中間会計期間】	第7期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 宏幸
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務部総務リーダー 松永 秋彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2185
【事務連絡者氏名】	財務部部長補佐 萩原 一志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	485,586	502,639	525,564	952,680	1,053,182
経常利益(百万円)	10,348	17,587	14,392	37,394	48,716
中間(当期)純利益(百万円)	2,776	12,904	3,706	7,651	20,320
純資産額(百万円)	359,854	367,635	378,201	366,988	370,738
総資産額(百万円)	1,346,390	1,232,307	1,186,699	1,297,863	1,225,194
1株当たり純資産額(円)	456.00	467.10	481.71	465.21	471.88
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	3.52	16.39	4.72	9.70	25.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	16.18	-	-	25.47
自己資本比率(%)	26.7	29.8	31.9	28.3	30.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	40,392	82,900	48,855	101,133	144,140
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	91,393	24,410	8,472	120,067	40,777
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,083	60,438	44,090	31,514	103,076
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	34,911	24,228	23,084	26,751	26,616
従業員数(名)	13,608	12,981	12,316	13,212	12,660
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	306,264	335,157	343,767	595,845	700,754
経常利益(百万円)	6,312	10,011	10,320	25,270	25,297
中間(当期)純利益(百万円)	8,314	8,215	2,810	8,645	8,522
資本金(百万円)	103,226	103,226	103,226	103,226	103,226
発行済株式総数(株)	789,156,353	789,156,353	789,156,353	789,156,353	789,156,353
純資産額(百万円)	346,014	346,788	348,364	344,008	342,410
総資産額(百万円)	961,520	907,312	851,346	924,039	889,193
1株当たり純資産額(円)	438.46	439.92	443.02	436.08	435.17
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	10.54	10.42	3.57	10.96	10.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	10.47	10.35	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率(%)	36.0	38.2	40.9	37.2	38.5
従業員数(名)	4,981	5,042	4,713	4,909	4,916

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 第7期の中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額、第5期及び第7期の中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額、第5期及び第6期の事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第5期の連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 提出会社の経営指標等については、平成13年9月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。
- 第6期の中間連結会計期間及び第6期の中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社104社及び関連会社63社で構成され、石油化学製品、基礎化学品、機能樹脂、機能化学品の製造・販売を主な事業内容とし、更に、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開している。

当社は子会社のうち75社を連結し、清算状態などの8社を除く子会社及び関連会社84社に持分法を適用している。

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

なお、主要な事業内容の変更はない。

(1) 当中間連結会計期間より、持分法適用関連会社に関する重要性の基準を見直し、次の会社を追加した。

(石油化学)

京葉エチレン(株)、Mitsui Hi-Polymer(Asia) Ltd.

(基礎化学品)

P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia、Thai PET Resin Co.,Ltd.、P.T. Petnesia Resindo

(機能樹脂)

日本ジーイープラスチック(株)、ジェムピーシー(株)、日本エイアンドエル(株)

(2) 上記以外の主要な関係会社の異動

(その他)

第一化学工業(株)は、当中間連結会計期間内において解散した。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

(1) 当中間連結会計期間より、持分法適用関連会社に関する重要性の基準を見直し、次の会社を追加した。

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(持分法適用関連会社)						
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	石油化学	22.50	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が石化原料を購入している。
ジェムピーシー(株)	東京都中央区	3,600	機能樹脂	42.00	-	役員の兼任等 兼任3名
日本エイアンドエル(株)	大阪府中央区	5,996	機能樹脂	33.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が原料を販売している。
日本ジーイープラスチック(株)	東京都中央区	9,800	機能樹脂	41.00	-	役員の兼任等 兼任5名、出向2名 当社が原料を販売している。
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	ジャカルタ	千米ドル 160,000	基礎化学品	45.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P.T. Petnesia Resindo	ジャカルタ	千米ドル 28,600	基礎化学品	41.58	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Thai PET Resin Co.,Ltd.	バンコク	百万タイバーツ 900	基礎化学品	40.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
Mitsui Hi-Polymer (Asia)Ltd.	ホンコン	千米ドル 11,498	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

(2) 上記以外の主要な関係会社の異動

(その他)

第一化学工業(株)は、当中間連結会計期間(平成15年6月)において解散した。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学	1,365
基礎化学品	1,669
機能樹脂	2,993
機能化学品	3,050
その他	1,758
共通	1,481
合計	12,316

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	4,713
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合であるが、同組合は、本社・支店、北海道三井化学(株)、市原工場、市原工場茂原センター、名古屋工場、大阪工場、岩国大竹工場、下関三井化学(株)、大牟田工場及び研究開発部門(袖ヶ浦センター)の10支部、約6,100名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通して、労使の信頼と協力関係を培っている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

化学工業界においては、生産、出荷ともに減少しており、さらに、原料価格が高値圏で推移したことにより、事業環境は厳しい状況が続いた。

このような情勢のもとで、当社グループ各社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んできた。

その結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなった。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期（億円）	5,256	188	144	37
前中間期（億円）	5,026	221	176	129
増減率（％）	4.6%	14.8%	18.2%	71.3%

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（石油化学）

エチレン、プロピレンは、誘導品需要は堅調に推移したものの、本年は市原工場・大阪工場共に定期修理の年であり、これが上半期に実施されたこと及び大阪工場において一時プラントを停止した影響により、生産量は前中間期に比べ15%減少した。ポリエチレンは、アジア向け販売量は増加したが、国内の販売数量の減少により、売上高は前中間期に比べ1%の増加にとどまった。ポリプロピレンは、雑貨、流通材分野が好調であったものの、自動車分野やフィルム・繊維等の包材分野が伸び悩んだことにより、売上高は前中間期に比べ、5%減少した。一方、全般的に、原料価格上昇に伴う製品市況の上昇による売上高の増加があった。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ61億円増の1,345億円、営業利益は59億円減の6億円となり、売上高全体に占める割合は25%となった。

（基礎化学品）

高純度テレフタル酸は、タイにおける生産子会社のSiam Mitsui PTA Co., Ltd.が、前年度下半期に第2プラントの営業運転を開始したことにより中国を中心としたアジア向けに拡販を行い、売上高は前中間期に比べ17%増加した。ポリエチレンテレフタレートは、冷夏の影響などにより、国内ペットボトル向け需要の伸びが鈍化し、さらに競合する輸入品が増加したことにより、売上高は前中間期に比べ13%減少した。フェノールは、好調な需要に支えられ、また、製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ18%増加した。ビスフェノールAは、子会社のMitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.の第3プラントが本年度より営業運転を開始し、また、製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ31%増加した。エチレンオキサイド、エタノールアミンは、需要は堅調であったものの、大阪工場において一時プラントを停止した影響により、生産・販売数量が減少し、売上高は前中間期に比べ11%減少した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ65億円増の1,519億円、営業利益は56億円増の95億円となり、売上高全体に占める割合は29%となった。

（機能樹脂）

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、国内自動車生産台数は横ばいであったが、新規用途開拓及び海外市場開発が効を奏したことにより、売上高は前中間期に比べ3%増加した。特殊樹脂は、IT関連用途を中心に好調に推移し、売上高は前中間期に比べ10%増加した。製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録紙及び塗料向けは伸びたが、板紙向けが低調であったため、売上高は前中間期に比べ1%減少した。添加材料は、石油樹脂等の新規分野で好調に推移したが、ワックスの新規分野が低調であったため、売上高は前中間期並みであった。アクリルアミドは、国内需要・アジア需要共に低調であったため、売上高は前中間期に比べ6%減少した。TDI、MDIなどのウレタン原料は、輸出価格は回復したが、販売数量が減少したことにより、売上高は前中間期に比べ2%減少した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ40億円増の1,057億円、営業利益は37億円減の5億円となり、売上高全体に占める割合は20%となった。

(機能化学品)

衛生材料は、輸入品の攻勢の中シェアの拡大に努めたことにより、売上高は前中間期に比べ、2%増加した。包装用フィルムは、主に食品用フィルムにおいて他素材への移行が進んだことにより、売上高は前中間期に比べ、1%減少した。建設資材は、公共投資等土木建築需要の減少により、売上高は前中間期に比べ20%減少した。半導体材料は、国内市場における競争激化により、売上高は前中間期に比べ3%減少した。表示材料は、プラズマディスプレイパネル市場の拡大により好調に推移し、売上高は前中間期に比べ72%増加した。機能性色材、機能樹脂原料などの精密薬品事業は、機能薬品類が用途開発進展により増加したものの、事業の一部から撤退した影響により、売上高は前中間期に比べ24%減少した。眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、高屈折率プラスチックレンズが好調に推移したものの、不採算事業の見直し・撤退により、売上高は前中間期に比べ2%減少した。殺虫剤などの農業化学品事業は、冷夏の影響で害虫の発生は少なかったものの、新規殺虫剤が好調な販売状況を示したことにより、売上高は前中間期に比べ5%増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ21億円増の1,035億円、営業利益は7億円増の62億円となり、売上高全体に占める割合は20%となった。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、民間設備投資の増加を背景に、外部への売上高は前中間期に比べ8%増加した。倉庫運送事業は、事業の一部を譲渡したことにより、外部への売上高は前中間期に比べ、52%減少した。一方、当中間期において、ヨーロッパ及びアジアの現地販売会社において、取扱数量が増加したことにより売上高が増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ43億円増の300億円、営業利益は6億円増の22億円となり、売上高全体に占める割合は6%となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

売上高に関しては、石化・基礎化学品分野で販売数量が減少したものの、原料価格の高値推移に伴い販売価格は上昇した。機能製品分野では機能化学品を中心に販売数量が増加した。結果として当セグメントの売上高は前中間期に比べ増加となった。

営業利益に関しては、石化・基礎化学品分野で交易条件悪化により減益となった。機能製品分野では機能化学品を中心に販売数量が増加したことにより増益となった。結果として当セグメントの営業利益は前中間期に比べ減少となった。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ14億円増の4,456億円、営業利益は66億円減の101億円となり、売上高全体に占める割合は85%となった。

(その他)

Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.の高純度テレフタル酸が前年度下半期に、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.のビスフェノールAが本年度に、それぞれ新プラントの営業運転を開始したことなどにより、当セグメントの売上高、営業利益は前中間期に比べそれぞれ増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ216億円増の800億円、営業利益は31億円増の86億円となり、売上高全体に占める割合は15%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ35億円減少し、当中間期末には231億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、489億円(前中間期比340億円減少)となった。これは、税金等調整前中間純利益が181億円減少したほか、運転資金が減少したものの、減少幅が縮小したことなどによる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、85億円(前中間期比159億円減少)となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、441億円(前中間期比163億円減少)となった。これは、フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計金額)の404億円を有利子負債の削減のために充当したことなどによる。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業区分	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	増減率(%)
石油化学(百万円)	68,260	8.8
基礎化学品(百万円)	120,372	+11.2
機能樹脂(百万円)	84,701	+1.7
機能化学品(百万円)	55,789	+9.1
その他(百万円)	-	-
合計	329,122	+3.7

(注) 1 金額は、販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主に見込み生産によっている。

(3) 販売実績

事業区分	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	増減率(%)
石油化学(百万円)	134,442	+4.7
基礎化学品(百万円)	151,940	+4.5
機能樹脂(百万円)	105,704	+3.9
機能化学品(百万円)	103,447	+2.0
その他(百万円)	30,031	+16.7
合計	525,564	+4.6

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	101,714	20.2	104,886	20.0
三井住友ポリオレフィン(株)	-	-	62,087	11.8

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

平成15年8月19日、当社は三井住友ポリオレフィン㈱と「営業譲渡契約」を締結した。その主な内容は次のとおりである。

(1) 目的

当社は、平成15年10月1日をもって、三井住友ポリオレフィン㈱のポリエチレン及びポリプロピレンの製造、販売及び研究に関する事業のうち、次の事業を譲り受ける。

平成15年9月30日現在、三井住友ポリオレフィン㈱が当社に生産委託を行っているポリエチレン及びポリプロピレンの販売に関する事業

平成15年9月30日現在、当社が三井住友ポリオレフィン㈱に委託しているポリエチレン及びポリプロピレンの研究に関する事業

(2) 譲渡財産

当社が譲り受ける財産は、平成15年9月30日現在の、上記及びの事業に属する営業権、一部の棚卸資産及び営業用固定資産とし、その細目は両社協議のうえ決定する。

(3) 譲渡対価

譲渡日現在における譲渡財産の時価を基準とし、両社協議のうえ決定する。

5【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社の4事業グループ、研究開発部門の各研究所及び各連結子会社の研究開発部門によって推進されている。当中間連結会計期間の当社及び連結子会社の研究開発費は177億円であり、当社の研究開発人員は約1,150名である。

当社研究開発部門の研究開発組織は、平成15年6月27日に大幅な組織改正を行い、次のとおり6研究所、1特別研究室となっている。

- ・特別研究室
- ・機能樹脂研究所
- ・機能材料研究所
- ・機能化学品研究所
- ・マテリアルサイエンス研究所
- ・触媒科学研究所
- ・生産技術研究所

当中間連結会計期間におけるコーポレート研究及び各セグメント別の主要研究課題、開発成果、研究開発費は、次のとおりである。

(1) コーポレート研究

当社が中心となって、次世代ポリオレフィン触媒やホスファゼン触媒の開発、新規ポリオレフィン樹脂、次世代高機能材料など重要な基幹技術の強化育成のための研究開発や次世代機能製品創出のための研究開発を行っている。また、計算科学やコンビナトリアルケミストリーのような基盤的な研究開発に注力している。

コーポレート研究に係る研究開発費は32億円である。

(2) 石油化学

当社が中心となって、ポリオレフィン樹脂の競争力強化や新規市場開拓に係る新銘柄開発のための研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は21億円である。

(3) 基礎化学品

当社が中心となって、高純度テレフタル酸、ビスフェノールA、ペット樹脂等コア事業の強化に集中して研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は11億円である。

(4) 機能樹脂

当社及び三井武田ケミカル㈱が中心となって、エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、アクリルアミド、ウレタン樹脂等の研究開発を行っている。

当中間連結会計期間は、新規エラストマー、ウレタン樹脂及びその原料、印刷用材料などを開発し、販売を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は50億円である。

(5) 機能化学品

当社、東セロ㈱及び三井化学プラテック㈱が中心となって、樹脂加工製品、電子材料、情報材料、農業化学品及び精密化学品に関する研究開発を行っている。

当中間連結会計期間は、新規不織布、長繊維複合材、ポリプロピレン用触媒などを開発し、販売を開始した。当セグメントに係る研究開発費は63億円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の増 加能力
当社 大阪工場	大阪府 高石市	石油化学	石油化学製品（ポリプ ロピレン）製造設備	平成15年9月	ポリプロピレ ンの大規模ス クラップアン ドビルド

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりである。

当社が発行する株式の総数は、3,000,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	789,156,353	789,156,353	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	789,156,353	789,156,353	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

2. 平成15年12月5日をもって大阪証券取引所の上場を廃止した。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行している。

当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりである。

銘柄 (発行日)	中間会計期間末現在(平成15年9月30日)			提出日の前月末現在(平成15年11月30日)		
	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回無担保転換社債 (平成元年2月27日)	9,858	1,617.00	809	9,858	1,617.00	809

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	789,156,353	-	103,226	-	66,901

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	100,338	12.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	84,382	10.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,425	4.74
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	21,376	2.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	18,697	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,688	2.36
三井生命保険相互会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	18,030	2.28
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	16,100	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	15,652	1.98
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	13,329	1.68
計	-	344,017	43.59

(注) 所有株式のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社100,338千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社84,382千株及びUFJ信託銀行株式会社13,329千株は、信託業務に係る株式である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,819,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 4,868,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 756,935,000	756,935	同上
単元未満株式	普通株式 24,534,353	-	同上
発行済株式総数	789,156,353	-	-
総株主の議決権	-	756,935	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が48,000株(議決権の数48個)及び名義人以外から株券喪失登録のあった株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

三井化学株式会社	886株
東洋エンジニアリング株式会社	266株
山本化成株式会社	481株

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	2,819,000	-	2,819,000	0.35
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	4,772,000	-	4,772,000	0.60
山本化成株式会社	大阪府八尾市弓削町南1丁目43番地	95,000	-	95,000	0.01
日本合成化工株式会社	東京都中央区日本橋久松町5番6号	1,000	-	1,000	0.0001
計	-	7,687,000	-	7,687,000	0.97

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,600株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に、それぞれ1,000株及び600株を含めている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	平成15年5月	平成15年6月	平成15年7月	平成15年8月	平成15年9月
最高(円)	507	487	555	600	661	680
最低(円)	406	447	460	520	527	605

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人及び朝日監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		23,852		23,197		27,148	
2 受取手形及び売掛 金		208,643		186,436		212,731	
3 有価証券		510		-		-	
4 棚卸資産		166,095		160,563		159,441	
5 繰延税金資産		10,328		11,525		11,102	
6 その他	4	28,000		33,947		36,289	
貸倒引当金		1,512		1,393		1,472	
流動資産合計		435,916	35.4	414,275	34.9	445,239	36.3
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		130,149		127,411		127,857	
(2) 機械装置及び運 搬具		201,687		226,403		211,410	
(3) 土地		196,493		195,127		195,470	
(4) 建設仮勘定		41,311		14,241		35,397	
(5) その他		11,258		9,759		10,696	
有形固定資産合計		580,898	47.1	572,941	48.3	580,830	47.4
2 無形固定資産	3	32,603	2.7	31,978	2.7	31,744	2.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	131,847		115,670		114,169	
(2) 長期貸付金		3,347		3,403		3,314	
(3) 繰延税金資産		35,945		36,688		38,538	
(4) その他		15,535		16,970		14,429	
貸倒引当金		3,784		5,226		3,069	
投資その他の資産 合計		182,890	14.8	167,505	14.1	167,381	13.7
固定資産合計		796,391	64.6	772,424	65.1	779,955	63.7
資産合計		1,232,307	100.0	1,186,699	100.0	1,225,194	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		115,172		131,266		129,903	
2	2	143,278		129,727		129,533	
3	2	35,830		24,715		30,187	
4		28,300		12,500		25,500	
5		43,000		43,017		40,034	
6		17,611		9,858		9,858	
7		8,591		2,651		6,767	
8		3,752		968		4,063	
9	4	64,198		71,027		75,768	
		459,732	37.3	425,729	35.9	451,613	36.9
固定負債							
1	2	174,600		171,788		184,788	
2		9,858		-		-	
3	2	117,857		100,336		109,097	
4		2,325		3,442		2,900	
5		54,064		60,310		56,108	
6		1,233		1,619		820	
7	5	378		319		449	
8		5,197		5,200		5,476	
		365,512	29.7	343,014	28.9	359,638	29.3
		825,244	67.0	768,743	64.8	811,251	66.2
(少数株主持分)							
		39,428	3.2	39,755	3.3	43,205	3.5
(資本の部)							
		103,226	8.4	103,226	8.7	103,226	8.4
		66,901	5.4	66,902	5.6	66,901	5.5
		197,818	16.0	203,709	17.2	202,540	16.5
		4,974	0.4	9,275	0.8	3,147	0.3
		3,979	0.3	2,633	0.2	2,991	0.2
		1,305	0.1	2,278	0.2	2,085	0.2
		367,635	29.8	378,201	31.9	370,738	30.3
		1,232,307	100.0	1,186,699	100.0	1,225,194	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			502,639	100.0		525,564	100.0		1,053,182	100.0
売上原価			393,767	78.3		421,964	80.3		823,523	78.2
売上総利益			108,872	21.7		103,600	19.7		229,659	21.8
販売費及び一般管理費	1		86,773	17.3		84,774	16.1		173,201	16.4
営業利益			22,099	4.4		18,826	3.6		56,458	5.4
営業外収益										
1 受取利息		115			80			216		
2 受取配当金		653			706			1,637		
3 賃貸料収入		811			701			1,486		
4 持分法による投資利益		2,376			1,842			4,604		
5 その他		2,629	6,584	1.3	2,066	5,395	1.0	6,420	14,363	1.3
営業外費用										
1 支払利息		4,691			3,862			9,089		
2 コマーシャルペーパー利息		10			5			17		
3 不良品処分損		1,536			1,794			4,840		
4 その他		4,859	11,096	2.2	4,168	9,829	1.9	8,159	22,105	2.1
経常利益			17,587	3.5		14,392	2.7		48,716	4.6
特別利益										
1 固定資産売却益	2	446			545			1,218		
2 投資有価証券売却益		10,722			4,044			13,404		
3 厚生年金基金代行部分返上益		3,330			-			3,330		
4 その他		-	14,498	2.9	-	4,589	0.9	176	18,128	1.7
特別損失										
1 固定資産整理損	3	1,662			3,263			3,375		
2 固定資産売却損	4	1,378			62			1,722		
3 関連事業損失	5	122			2,165			1,368		
4 退職給付会計基準変更時差異		3,058			3,058			6,118		
5 特別退職金	6	-			3,838			3,981		
6 その他	7	1,417	7,637	1.5	234	12,620	2.4	11,318	27,882	2.6
税金等調整前中間(当期)純利益			24,448	4.9		6,361	1.2		38,962	3.7
法人税、住民税及び事業税		9,115			3,550			14,702		
法人税等調整額		486	9,601	1.9	2,329	1,221	0.2	1,237	13,465	1.3
少数株主利益			1,943	0.4		1,434	0.3		5,177	0.5
中間(当期)純利益			12,904	2.6		3,706	0.7		20,320	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			66,901		66,901		66,901
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		-	-	1	1	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			66,901		66,902		66,901
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			189,375		202,540		189,375
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		12,904		3,706		20,320	
2 持分法適用会社減少 による剰余金増加高		-	12,904	-	3,706	96	20,416
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,367		2,360		4,732	
2 役員賞与		86		87		86	
3 連結子会社増加によ る利益剰余金減少高		-		18		-	
4 連結子会社減少によ る利益剰余金減少高		2,008		72		2,008	
5 持分法適用会社減少 による剰余金減少高		-	4,461	-	2,537	425	7,251
利益剰余金中間期末 (期末)残高			197,818		203,709		202,540

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	24,448	6,361	38,962
2		減価償却費	28,376	27,879	56,850
3		貸倒引当金の増減額	441	2,069	1,806
4		修繕引当金の増減額	1,218	2,296	1,116
5		受取利息及び受取配 当金	768	786	1,853
6		支払利息	4,691	3,862	9,089
7		持分法による投資利 益	2,376	1,842	4,604
8		投資有価証券売却益	10,722	4,258	14,704
9		投資有価証券売却損	-	85	1,188
10		固定資産除却損	1,421	2,343	1,850
11		固定資産売却益	446	545	1,218
12		固定資産売却損	1,378	62	1,722
13		厚生年金基金代行部 分返上益	3,330	-	3,330
14		退職給付会計基準変 更時差異	3,058	3,058	6,118
15		売上債権の増減額	38,466	27,471	34,133
16		棚卸資産の増減額	8,482	181	15,473
17		仕入債務の増減額	13,888	4,907	30,960
18		その他	7,123	1,665	1,433
		小計	100,220	57,072	171,379
19		利息及び配当金の受 取額	3,018	2,868	4,498
20		利息の支払額	4,800	4,003	9,190
21		法人税等の支払額	15,538	7,082	22,547
営業活動によるキャッ シュ・フロー					
			82,900	48,855	144,140

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		37,625	14,199	61,930
2 有形固定資産の売却 による収入		1,575	790	3,962
3 無形固定資産の取得 による支出		4,377	2,899	7,085
4 無形固定資産の売却 による収入		42	58	82
5 その他償却資産の取 得による支出		171	1,300	384
6 その他投資の取得に よる支出		-	1,787	-
7 投資有価証券の取得 による支出		5,736	17	6,588
8 投資有価証券の売却 による収入		24,174	13,724	33,604
9 関係会社貸付金の純 増減額		971	645	888
10 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		3,136	-	3,136
11 事業譲受による支出		-	1,645	-
12 その他		127	552	190
投資活動によるキャッ シュ・フロー		24,410	8,472	40,777

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		53,456	545	67,553
2 コマーシャルペー パー純増減額		2,200	13,000	5,000
3 長期借入による収入		25,064	2,102	28,975
4 長期借入金の返済に よる支出		15,634	16,640	33,865
5 社債の発行による収 入		21,000	10,000	51,222
6 社債の償還による支 出		31,735	20,017	72,324
7 少数株主への子会社 株式の発行による収 入		93	-	800
8 自己株式の売却によ る収入		-	8	-
9 自己株式の取得によ る支出		340	211	1,133
10 親会社による配当金 の支払額		2,367	2,360	4,732
11 少数株主への配当金 の支払額		863	2,109	1,616
12 少数株主への残余財 産の分配		-	1,708	-
13 持分法適用会社から の預り金		-	700	2,150
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		60,438	44,090	103,076
現金及び現金同等物に 係る換算差額		575	143	437
現金及び現金同等物の 増加額または減少額		2,523	3,564	150
現金及び現金同等物の 期首残高		26,751	26,616	26,751
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 調整額		-	32	15
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	24,228	23,084	26,616

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は78社であり、その 主要なものの名称は次のとおりで ある。</p> <p>(株)エム・ティ・ビー 大阪石油化学(株) サンレックス工業(株) 下関三井化学(株) 第一化学工業(株) 千葉フェノール(株) 東セロ(株) 北海道三井化学(株) 三井化学エンジニアリング(株) 三井化学産資(株) 三井化学プラテック(株) 三井武田ケミカル(株) 三池染料(株) Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Chemicals Europe Holding B.V. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.</p>	<p>連結子会社は75社であり、その 主要なものの名称は次のとおりで ある。</p> <p>大阪石油化学(株) サンレックス工業(株) 下関三井化学(株) 千葉フェノール(株) 東セロ(株) 北海道三井化学(株) 三井化学エンジニアリング(株) 三井化学産資(株) 三井化学物流(株) 三井化学プラテック(株) 三井武田ケミカル(株) 三池染料(株) Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Siam Mitsui PTA Co., Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.</p>	<p>連結子会社は76社であり、その 主要なものの名称は次のとおりで ある。</p> <p>(株)エム・ティ・ビー 大阪石油化学(株) サンレックス工業(株) 下関三井化学(株) 第一化学工業(株) 千葉フェノール(株) 東セロ(株) 北海道三井化学(株) 三井化学エンジニアリング(株) 三井化学産資(株) 三井化学プラテック(株) 三井武田ケミカル(株) 三池染料(株) Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他31社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・中間純利益・利益剰余金等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>Cosmo Scientex(M)SDN.BHD.は設立により、ATC INC.他1社はMitsui Chemicals America, Inc.による株式の取得に伴い子会社となったため、当中間連結会計期間より連結子会社とした。</p> <p>(株)グランドポリマーは当社との合併により、ミテックス(株)はサンテクノケミカル(株)との合併により、向陽化学(株)はエムシー工業(株)との合併により、Mitsui Advanced Media S.A.は売却によりそれぞれ子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p>	<p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他28社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・中間純利益・利益剰余金等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>三井化学アクアポリマー(株)他2社は設立により、当中間連結会計期間より連結子会社とした。</p> <p>三葉興産(株)及び三葉サービス(有)はコスモス産業(株)との合併により、Mitsui Advanced Media, Inc.は売却により、それぞれ子会社でなくなったため、また、第一化学工業(株)は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p> <p>連結子会社であった(株)エム・ティ・ビーは三井化学物流(株)、泉陽開発(株)はひまわり産業(株)にそれぞれ商号変更となっている。</p>	<p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他30社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>Cosmo Scientex(M)SDN.BHD.は設立により、ジャパンコンポジット(株)は三井武田ケミカル(株)による株式の取得、ATC Inc.他1社は、Mitsui Chemicals America, Inc.による株式の取得に伴い、それぞれ子会社となったため、当連結会計年度より、連結子会社とした。</p> <p>(株)グランドポリマーは当社との合併により、ミテックス(株)はサンテクノケミカル(株)との合併により、向陽化学(株)はエムシー工業(株)との合併により、ATC Inc.はCOLOR & COMPOSITE TECHNOLOGIES, INC.との合併により、Mitsui Advanced Media S.A.は売却によりそれぞれ子会社でなくなったため、また、Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.他1社は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>連結子会社であるCOLOR & COMPOSITE TECHNOLOGIES, INC.は、連結子会社であったATC Inc.と合併し、Advanced Composites, Inc.となっている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社32社及び関連会社74社については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社(湘南産業(株)他9社)を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>東洋エンジニアリング(株) 三井住友ポリオレフィン(株) 三井・デュボン フロロケミカル(株) 三井・デュボン ポリケミカル(株) 山本化成(株) 日本ポリスチレン(株) 本州化学工業(株)</p> <p>エムシー・ファイテル(株)他1社は設立により関係会社となったため、また、三井住友ポリオレフィン(株)は営業を開始したことにより重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p> <p>関東天然瓦斯開発(株)他1社は売却により、FM TECHNOLOGIES S.A.他1社は、清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用対象から除外した。</p>	<p>非連結子会社29社及び関連会社63社については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社(株湘南情報サービス他7社)を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>京葉エチレン(株) ジェムピーシー(株) 東洋エンジニアリング(株) 日本エイアンドエル(株) 日本ジーイープラスチック(株) 日本ポリスチレン(株) 本州化学工業(株) 三井住友ポリオレフィン(株) 三井・デュボン フロロケミカル(株) 三井・デュボン ポリケミカル(株) 山本化成(株) P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia P.T. Petnesia Resindo Thai PET Resin Co.,Ltd. Mitui Hi-Polymer (Asia) Ltd.</p> <p>三井サイテック(株)は売却により、九州三井アルミニウム工業(株)は影響力基準適用外になったことに伴いそれぞれ関係会社でなくなったため、また、MCI Utility Supply Co.,Ltd.は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用対象から除外した。</p>	<p>非連結子会社31社及び関連会社68社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社(FM TECHNOLOGIES S.A.他11社)を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>東洋エンジニアリング(株) 三井住友ポリオレフィン(株) 三井・デュボン フロロケミカル(株) 三井・デュボン ポリケミカル(株) 山本化成(株) 日本ポリスチレン(株) 本州化学工業(株)</p> <p>エムシー・ファイテル(株)他1社は設立により関係会社となったため、また、三井住友ポリオレフィン(株)は営業を開始したことにより重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>関東天然瓦斯開発(株)他5社は売却により、大牟田運送(株)他1社は議決権比率の低下に伴いそれぞれ関係会社でなくなったため、FM TECHNOLOGIES S.A.他4社は、清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.他20社の中間決算日は6月30日、三葉サービス(株)の中間決算日は7月31日、ホクト工業(株)の中間決算日は8月31日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.他17社の中間決算日は6月30日、ホクト工業(株)の中間決算日は8月31日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.他18社の決算日は12月31日、三葉サービス(株)の決算日は1月31日、ホクト工業(株)の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの主として移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 当社主として後入先出法による原価法</p> <p>連結子会社主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>棚卸資産 当社同左</p> <p>連結子会社同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>棚卸資産 当社同左</p> <p>連結子会社同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当中間連結会計期間末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異 (53,848百万円)は、主として5年による按分額を費用処理しているが、一部の連結子会社では退職給付信託(398百万円)を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異 (53,848百万円)は、主として5年による按分額を費用処理しているが、一部の連結子会社では退職給付信託(398百万円)を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>これにより、41,897百万円の代行返上益を計上しているが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異(25,777百万円)及び会計基準変更時差異の未処理額(12,790百万円)を全額費用処理している。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は1,016百万円、税金等調整前中間純利益は6,477百万円それぞれ増加している。</p> <p>当中間連結会計期間末における返還相当額は、47,708百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員への退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間末に負担すべき費用を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>これにより、41,897百万円の代行返上益を計上しているが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異(25,777百万円)及び会計基準変更時差異の未処理額(12,790百万円)を全額費用処理している。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、当連結会計期間の営業利益及び経常利益は2,032百万円、税金等調整前当期純利益は9,625百万円それぞれ増加している。</p> <p>当連結会計期間末における返還相当額は、47,175百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員への退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は経理部門が行っている。取引の結果は、経理部門が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は経理部門が行っている。取引の結果は、経理部門が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は経理部門が行っている。取引の結果は、経理部門が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金								
金利スワップ	借入金及び社債								

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 原則として支出時に全額費用として処理している。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 同左 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準			「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。
2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準			「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1. 中間連結損益計算書</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた不良品処分損は、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた不良品処分損の金額は586百万円である。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間において、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間659百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間659百万円)は、当中間連結会計期間において重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p>	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 801,056百万円</p> <p>2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は当社の名古屋工場、大阪工場、岩国大竹工場、大牟田工場及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 829,251百万円</p> <p>2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は当社の名古屋工場、大阪工場、大牟田工場、茂原センター及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 815,405百万円</p> <p>2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は当社の名古屋工場、大阪工場、大牟田工場、茂原センター及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。</p>																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>179,901</td> <td>短期借入金</td> <td>5,107</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,147</td> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>14,463</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,200</td> <td>長期借入金</td> <td>27,671</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,885</td> <td>社債</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187,133</td> <td>計</td> <td>47,841</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産		債務の内容		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	工場財団	179,901	短期借入金	5,107	建物及び構築物	1,147	一年以内返済長期借入金	14,463	土地	4,200	長期借入金	27,671	投資有価証券	1,885	社債	600	計	187,133	計	47,841	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>132,105</td> <td>短期借入金</td> <td>2,897</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,163</td> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>5,403</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>417</td> <td>長期借入金</td> <td>23,380</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,170</td> <td>社債</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,850</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137,705</td> <td>計</td> <td>32,280</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産		債務の内容		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	工場財団	132,105	短期借入金	2,897	建物及び構築物	1,163	一年以内返済長期借入金	5,403	機械装置及び運搬具	417	長期借入金	23,380	土地	2,170	社債	600	投資有価証券	1,850			計	137,705	計	32,280	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>145,367</td> <td>短期借入金</td> <td>9,553</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,189</td> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>10,087</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>423</td> <td>長期借入金</td> <td>16,079</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,133</td> <td>社債</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,907</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>153,019</td> <td>計</td> <td>36,319</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産		債務の内容		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	工場財団	145,367	短期借入金	9,553	建物及び構築物	1,189	1年以内返済長期借入金	10,087	機械装置及び運搬具	423	長期借入金	16,079	土地	4,133	社債	600	投資有価証券	1,907			計	153,019	計	36,319
担保提供資産		債務の内容																																																																																												
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																																																																											
工場財団	179,901	短期借入金	5,107																																																																																											
建物及び構築物	1,147	一年以内返済長期借入金	14,463																																																																																											
土地	4,200	長期借入金	27,671																																																																																											
投資有価証券	1,885	社債	600																																																																																											
計	187,133	計	47,841																																																																																											
担保提供資産		債務の内容																																																																																												
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																																																																											
工場財団	132,105	短期借入金	2,897																																																																																											
建物及び構築物	1,163	一年以内返済長期借入金	5,403																																																																																											
機械装置及び運搬具	417	長期借入金	23,380																																																																																											
土地	2,170	社債	600																																																																																											
投資有価証券	1,850																																																																																													
計	137,705	計	32,280																																																																																											
担保提供資産		債務の内容																																																																																												
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																																																																											
工場財団	145,367	短期借入金	9,553																																																																																											
建物及び構築物	1,189	1年以内返済長期借入金	10,087																																																																																											
機械装置及び運搬具	423	長期借入金	16,079																																																																																											
土地	4,133	社債	600																																																																																											
投資有価証券	1,907																																																																																													
計	153,019	計	36,319																																																																																											
<p>3 無形固定資産には、連結調整勘定1,694百万円が含まれている。</p> <p>4 消費税等の表示 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 引当金の内訳 固定負債 役員退職慰労引当金 378百万円</p>	<p>3 無形固定資産には、連結調整勘定1,242百万円が含まれている。</p> <p>4 消費税等の表示 同左</p> <p>5 引当金の内訳 固定負債 役員退職慰労引当金 319百万円</p>	<p>3 無形固定資産には、連結調整勘定1,028百万円が含まれている。</p> <p>4 消費税等の表示 未収消費税等は流動資産の「その他」、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 引当金の内訳 固定負債 役員退職慰労引当金 449百万円</p>																																																																																												

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																		
<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table> <tr> <td>ダイカポリマー(株) * 1</td> <td>4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td>4,314百万円</td> </tr> <tr> <td>徳島トーセロフィルム(株)</td> <td>3,542百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo * 2</td> <td>2,698百万円 (22,009千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株) * 3</td> <td>2,558百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 3 68百万円 (555千US\$)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td>1,555百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(17社) * 4</td> <td>4,816百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,351百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内960百万円については、森六(株)より再保証を受けている。</p> <p>* 2 内455百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 3 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 4 内169百万円については、他者より再保証を受けている。 また、内31百万円については、他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約及び経営指導書等の差し入れを行っている。</p> <p>保証予約</p> <table> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>472百万円</td> </tr> </table>	ダイカポリマー(株) * 1	4,800百万円	従業員(住宅資金等)	4,314百万円	徳島トーセロフィルム(株)	3,542百万円	P.T.Petnesia Resindo * 2	2,698百万円 (22,009千US\$)	三井アルミニウム(株) * 3	2,558百万円		* 3 68百万円 (555千US\$)	日本ポリスチレン(株)	1,555百万円	その他(17社) * 4	4,816百万円	計	24,351百万円	西沖ユーティリティ(有)	248百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	224百万円	計	472百万円	<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table> <tr> <td>ダイカポリマー(株) * 1</td> <td>4,990百万円</td> </tr> <tr> <td>徳島トーセロフィルム(株)</td> <td>3,601百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td>3,271百万円</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株) * 2</td> <td>2,224百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 2 46百万円 (416千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co.,Ltd. * 3</td> <td>2,119百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo * 4</td> <td>2,015百万円 (18,112千US\$)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td>1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>空港エンタープライズ(株)</td> <td>1,031百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(15社) * 5</td> <td>3,010百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,787百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内998百万円については、森六(株)より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 4 内340百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 5 内84百万円については、他者より再保証を受けている。 また、内16百万円については、他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>795百万円</td> </tr> </table>	ダイカポリマー(株) * 1	4,990百万円	徳島トーセロフィルム(株)	3,601百万円	従業員(住宅資金等)	3,271百万円	三井アルミニウム(株) * 2	2,224百万円		* 2 46百万円 (416千US\$)	Thai PET Resin Co.,Ltd. * 3	2,119百万円	P.T.Petnesia Resindo * 4	2,015百万円 (18,112千US\$)	日本ポリスチレン(株)	1,480百万円	空港エンタープライズ(株)	1,031百万円	その他(15社) * 5	3,010百万円	計	23,787百万円	西沖ユーティリティ(有)	711百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	84百万円	計	795百万円	<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table> <tr> <td>ダイカポリマー(株) * 1</td> <td>3,950百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td>3,884百万円</td> </tr> <tr> <td>徳島トーセロフィルム(株)</td> <td>3,812百万円</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株) * 2</td> <td>2,391百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 2 58百万円 (485千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo * 3</td> <td>2,411百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(20,061千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co.,Ltd. * 4</td> <td>2,119百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td>1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>空港エンタープライズ(株)</td> <td>1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(16社) * 5</td> <td>3,246百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,388百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内790百万円については、森六(株)より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内640百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 5 内113百万円については、他者より再保証を受けている。 また、内30百万円については、他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table> <tr> <td>トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>812百万円</td> </tr> </table>	ダイカポリマー(株) * 1	3,950百万円	従業員(住宅資金等)	3,884百万円	徳島トーセロフィルム(株)	3,812百万円	三井アルミニウム(株) * 2	2,391百万円		* 2 58百万円 (485千US\$)	P.T.Petnesia Resindo * 3	2,411百万円		(20,061千US\$)	Thai PET Resin Co.,Ltd. * 4	2,119百万円	日本ポリスチレン(株)	1,505百万円	空港エンタープライズ(株)	1,012百万円	その他(16社) * 5	3,246百万円	計	24,388百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	213百万円	西沖ユーティリティ(有)	599百万円	計	812百万円
ダイカポリマー(株) * 1	4,800百万円																																																																																			
従業員(住宅資金等)	4,314百万円																																																																																			
徳島トーセロフィルム(株)	3,542百万円																																																																																			
P.T.Petnesia Resindo * 2	2,698百万円 (22,009千US\$)																																																																																			
三井アルミニウム(株) * 3	2,558百万円																																																																																			
	* 3 68百万円 (555千US\$)																																																																																			
日本ポリスチレン(株)	1,555百万円																																																																																			
その他(17社) * 4	4,816百万円																																																																																			
計	24,351百万円																																																																																			
西沖ユーティリティ(有)	248百万円																																																																																			
トーセロ・ロジスティクス(株)	224百万円																																																																																			
計	472百万円																																																																																			
ダイカポリマー(株) * 1	4,990百万円																																																																																			
徳島トーセロフィルム(株)	3,601百万円																																																																																			
従業員(住宅資金等)	3,271百万円																																																																																			
三井アルミニウム(株) * 2	2,224百万円																																																																																			
	* 2 46百万円 (416千US\$)																																																																																			
Thai PET Resin Co.,Ltd. * 3	2,119百万円																																																																																			
P.T.Petnesia Resindo * 4	2,015百万円 (18,112千US\$)																																																																																			
日本ポリスチレン(株)	1,480百万円																																																																																			
空港エンタープライズ(株)	1,031百万円																																																																																			
その他(15社) * 5	3,010百万円																																																																																			
計	23,787百万円																																																																																			
西沖ユーティリティ(有)	711百万円																																																																																			
トーセロ・ロジスティクス(株)	84百万円																																																																																			
計	795百万円																																																																																			
ダイカポリマー(株) * 1	3,950百万円																																																																																			
従業員(住宅資金等)	3,884百万円																																																																																			
徳島トーセロフィルム(株)	3,812百万円																																																																																			
三井アルミニウム(株) * 2	2,391百万円																																																																																			
	* 2 58百万円 (485千US\$)																																																																																			
P.T.Petnesia Resindo * 3	2,411百万円																																																																																			
	(20,061千US\$)																																																																																			
Thai PET Resin Co.,Ltd. * 4	2,119百万円																																																																																			
日本ポリスチレン(株)	1,505百万円																																																																																			
空港エンタープライズ(株)	1,012百万円																																																																																			
その他(16社) * 5	3,246百万円																																																																																			
計	24,388百万円																																																																																			
トーセロ・ロジスティクス(株)	213百万円																																																																																			
西沖ユーティリティ(有)	599百万円																																																																																			
計	812百万円																																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
経営指導念書等 西沖ユーティリティ (有) 1,012百万円		
7 受取手形割引高 24百万円	7 受取手形割引高 802百万円 受取手形裏書譲渡高 136百万円	7 受取手形割引高 80百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃・保管費 24,768百万円 給料・賞与 16,115百万円 研究開発費 18,291百万円 貸倒引当金繰入額 1,113百万円 退職給付費用 4,264百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃・保管費 23,870百万円 給料・賞与 15,478百万円 研究開発費 17,628百万円 退職給付費用 5,228百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃・保管費 51,154百万円 給料・賞与 31,827百万円 研究開発費 36,662百万円 貸倒引当金繰入額 1,475百万円 退職給付費用 8,807百万円
2 固定資産売却益 内訳 土地 403百万円 無形固定資産他 43百万円	2 固定資産売却益 内訳 土地 483百万円 無形固定資産他 62百万円	2 固定資産売却益 内訳 土地 978百万円 機械装置及び運搬具他 240百万円
3 固定資産整理損 内訳 機械装置及び運搬具 1,045百万円 建物及び構築物他 619百万円	3 固定資産整理損 内訳 機械装置及び運搬具 2,008百万円 建物及び構築物他 1,255百万円	3 固定資産整理損 内訳 機械装置及び運搬具 1,876百万円 建物及び構築物他 1,499百万円
4 固定資産売却損 内訳 土地 1,003百万円 建物及び構築物他 375百万円	4 固定資産売却損 内訳 土地他 62百万円	4 固定資産売却損 内訳 土地 1,179百万円 建物及び構築物他 543百万円
5 関連事業損失は、関係会社の清算に伴う出資の放棄等である。	5 関連事業損失は、貸倒引当金繰入額等である。	5 関連事業損失は、貸倒引当金繰入額155百万円と関係会社の清算損失他1,213百万円である。
6	6 特別退職金は当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等である。	6 特別退職金は当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等である。
7 投資有価証券評価損659百万円等である。	7 投資有価証券評価損166百万円等である。	7 投資有価証券評価損9,326百万円等である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 23,852百万円 有価証券勘定のうち現金同等物 510百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 134百万円 現金及び現金同等物 24,228百万円	現金及び預金勘定 23,197百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 113百万円 現金及び現金同等物 23,084百万円	現金及び預金勘定 27,148百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 532百万円 現金及び現金同等物 26,616百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,781</td> <td>5,931</td> <td>21,712</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,441</td> <td>2,865</td> <td>12,306</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,340</td> <td>3,066</td> <td>9,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,030百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,376百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,406百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,745百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,745百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	15,781	5,931	21,712	減価償却累計額相当額	9,441	2,865	12,306	中間期末残高相当額	6,340	3,066	9,406	1年内	3,030百万円	1年超	6,376百万円	合計	9,406百万円	支払リース料	1,745百万円	減価償却費相当額	1,745百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,412</td> <td>6,660</td> <td>18,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,572</td> <td>3,655</td> <td>10,227</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,840</td> <td>3,005</td> <td>7,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,709百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,845百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,577百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,577百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	11,412	6,660	18,072	減価償却累計額相当額	6,572	3,655	10,227	中間期末残高相当額	4,840	3,005	7,845	1年内	2,709百万円	1年超	5,136百万円	合計	7,845百万円	支払リース料	1,577百万円	減価償却費相当額	1,577百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12,413</td> <td>6,249</td> <td>18,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,900</td> <td>3,407</td> <td>10,307</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,513</td> <td>2,842</td> <td>8,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,805百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,550百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,355百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,414百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,414百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	12,413	6,249	18,662	減価償却累計額相当額	6,900	3,407	10,307	期末残高相当額	5,513	2,842	8,355	1年内	2,805百万円	1年超	5,550百万円	合計	8,355百万円	支払リース料	3,414百万円	減価償却費相当額	3,414百万円
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																													
取得価額相当額	15,781	5,931	21,712																																																																													
減価償却累計額相当額	9,441	2,865	12,306																																																																													
中間期末残高相当額	6,340	3,066	9,406																																																																													
1年内	3,030百万円																																																																															
1年超	6,376百万円																																																																															
合計	9,406百万円																																																																															
支払リース料	1,745百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,745百万円																																																																															
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																													
取得価額相当額	11,412	6,660	18,072																																																																													
減価償却累計額相当額	6,572	3,655	10,227																																																																													
中間期末残高相当額	4,840	3,005	7,845																																																																													
1年内	2,709百万円																																																																															
1年超	5,136百万円																																																																															
合計	7,845百万円																																																																															
支払リース料	1,577百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,577百万円																																																																															
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																													
取得価額相当額	12,413	6,249	18,662																																																																													
減価償却累計額相当額	6,900	3,407	10,307																																																																													
期末残高相当額	5,513	2,842	8,355																																																																													
1年内	2,805百万円																																																																															
1年超	5,550百万円																																																																															
合計	8,355百万円																																																																															
支払リース料	3,414百万円																																																																															
減価償却費相当額	3,414百万円																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8百万円	1年超	11百万円	合計	19百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5百万円	1年超	6百万円	合計	11百万円	<p>2 . オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6百万円	1年超	8百万円	合計	14百万円																																																												
1年内	8百万円																																																																															
1年超	11百万円																																																																															
合計	19百万円																																																																															
1年内	5百万円																																																																															
1年超	6百万円																																																																															
合計	11百万円																																																																															
1年内	6百万円																																																																															
1年超	8百万円																																																																															
合計	14百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券			
1	満期保有目的の債券で時価のあるもの		
		中間連結貸借 対照表計上額	時価
	国債・地方債等	10百万円	10百万円
			差額
			0百万円
2	その他有価証券で時価のあるもの		
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額
	株式	38,890百万円	48,543百万円
			差額
			9,653百万円
3	時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額		
	(1) 満期保有目的の債券		
	地方債		72百万円
	(2) その他有価証券		
	公社債投資信託の受益証券		510百万円
	非上場有価証券(店頭売買株式を除く)		19,023百万円

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券			
1	満期保有目的の債券で時価のあるもの		
		中間連結貸借 対照表計上額	時価
	国債・地方債等	10百万円	10百万円
			差額
			0百万円
2	その他有価証券で時価のあるもの		
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額
	株式	19,907百万円	35,149百万円
			差額
			15,242百万円
3	時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額		
	(1) 満期保有目的の債券		
	地方債		66百万円
	(2) その他有価証券		
	非上場有価証券(店頭売買株式を除く)		18,332百万円
(注)	有価証券について166百万円(その他有価証券で時価のある株式16百万円、時価評価されていない株式150百万円)減損処理を行っている。 なお、減損処理にあたっては、主として中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、中間連結会計期間末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。		

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
国債・地方債等	10百万円	10百万円	0百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
株式	27,435百万円	32,754百万円	5,319百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債	66百万円
-----	-------

(2) その他有価証券

非上場有価証券（店頭売買株式を除く）	18,304百万円
--------------------	-----------

(注) 有価証券について9,326百万円（その他有価証券で時価のある株式8,428百万円、時価評価されていない株式898百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	石油化学 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	機能化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	128,402	145,410	101,691	101,398	25,738	502,639	-	502,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,300	22,118	7,185	6,166	48,668	106,437	(106,437)	-
計	150,702	167,528	108,876	107,564	74,406	609,076	(106,437)	502,639
営業費用	144,187	163,637	104,675	102,087	72,823	587,409	(106,869)	480,540
営業利益	6,515	3,891	4,201	5,477	1,583	21,667	432	22,099

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品、化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
機能化学品	樹脂加工品、電子情報材料、農業化学品、精密化学品、染料
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	石油化学 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	機能化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,442	151,940	105,704	103,447	30,031	525,564	-	525,564
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,496	27,315	8,700	6,688	64,761	129,960	(129,960)	-
計	156,938	179,255	114,404	110,135	94,792	655,524	(129,960)	525,564
営業費用	156,320	169,789	113,880	103,928	92,562	636,479	(129,741)	506,738
営業利益	618	9,466	524	6,207	2,230	19,045	(219)	18,826

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
機能化学品	樹脂加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品、染料
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	石油化学 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	機能化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	266,479	311,051	211,257	207,021	57,374	1,053,182	-	1,053,182
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45,941	50,603	15,436	13,222	105,717	230,919	(230,919)	-
計	312,420	361,654	226,693	220,243	163,091	1,284,101	(230,919)	1,053,182
営業費用	299,393	348,025	214,348	206,500	159,701	1,227,967	(231,243)	996,724
営業利益	13,027	13,629	12,345	13,743	3,390	56,134	324	56,458

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品、化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
機能化学品	樹脂加工品、電子情報材料、農業化学品、精密化学品、染料
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	444,235	58,404	502,639	-	502,639
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,332	3,064	15,396	(15,396)	-
計	456,567	61,468	518,035	(15,396)	502,639
営業費用	439,871	56,010	495,881	(15,341)	480,540
営業利益	16,696	5,458	22,154	(55)	22,099

(注) 日本以外の区分に属する主な地域
その他.....アジア、北米、欧州

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	445,592	79,972	525,564	-	525,564
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,107	10,303	25,410	(25,410)	-
計	460,699	90,275	550,974	(25,410)	525,564
営業費用	450,568	81,669	532,237	(25,499)	506,738
営業利益	10,131	8,606	18,737	89	18,826

(注) 日本以外の区分に属する主な地域
その他.....アジア、北米、欧州

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	927,879	125,303	1,053,182	-	1,053,182
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,775	13,402	45,177	(45,177)	-
計	959,654	138,705	1,098,359	(45,177)	1,053,182
営業費用	916,545	125,596	1,042,141	(45,417)	996,724
営業利益	43,109	13,109	56,218	240	56,458

(注) 日本以外の区分に属する主な地域
その他.....アジア、北米、欧州

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

項目	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	102,860	24,450	12,057	3,082	142,449
連結売上高（百万円）					502,639
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.4	4.9	2.4	0.6	28.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ.....米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

(4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

項目	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	119,662	26,394	15,884	1,864	163,804
連結売上高（百万円）					525,564
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.8	5.0	3.0	0.4	31.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ.....米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

(4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

項目	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	229,541	51,632	26,541	6,318	314,032
連結売上高（百万円）					1,053,182
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.8	4.9	2.5	0.6	29.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ.....米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

(4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 467.10円	1株当たり純資産額 481.71円	1株当たり純資産額 471.88円
1株当たり中間純利益金額 16.39円	1株当たり中間純利益金額 4.72円	1株当たり当期純利益金額 25.72円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 16.18円	(注) 潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、希 薄化効果を有している潜在株 式が存在しないため記載して いない。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 25.47円
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用している。 なお、当中間連結会計期間におい て、従来と同様の方法によった場合 の1株当たり情報については、それ ぞれ以下のとおりである。		当連結会計年度から、「1株当た り当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用している。 なお、当連結会計年度において、 従来と同様の方法によった場合の1 株当たり情報については、それぞれ 以下のとおりである。
1株当たり純資産額 466.37円		1株当たり純資産額 471.26円
1株当たり中間純利益 金額 16.36円		1株当たり当期純利益 金額 25.79円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 16.16円		潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 25.54円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	12,904	3,706	20,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	91
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	-	-	(91)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	12,904	3,706	20,229
期中平均株式数(千株)	787,288	785,309	786,625
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	144	-	287
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(144)	-	(287)
普通株式増加数(千株)	18,940	-	18,939
(うち転換社債)(千株)	(18,940)	-	(18,939)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		第3回無担保転換社債 (額面総額10,000百万 円)。 この転換社債の概要は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで ある。	

(重要な後発事象)
該当事項はない。

(2)【その他】
該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,542		6,247		6,793	
2 受取手形		4,770		1,924		3,193	
3 売掛金		130,972		111,884		132,214	
4 棚卸資産		105,270		89,340		96,277	
5 繰延税金資産		7,483		8,050		7,381	
6 その他		33,887		39,994		39,661	
貸倒引当金		1,135		1,544		1,053	
流動資産合計		287,792	31.7	255,895	30.1	284,469	32.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		64,330		61,377		62,924	
(2) 機械及び装置		94,293		83,765		89,565	
(3) 土地		163,078		164,524		164,716	
(4) 建設仮勘定		6,443		10,514		8,199	
(5) その他		38,511		36,080		37,292	
計		366,658	40.4	356,260	41.8	362,697	40.8
2 無形固定資産		14,609	1.6	17,146	2.0	15,965	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	201,456		185,596		187,110	
(2) 長期貸付金		3,245		3,122		3,219	
(3) 繰延税金資産		26,150		25,911		28,697	
(4) その他		10,351		11,904		9,484	
貸倒引当金		2,953		4,488		2,451	
計		238,251	26.3	222,045	26.1	226,061	25.4
固定資産合計		619,519	68.3	595,451	69.9	604,724	68.0
資産合計		907,312	100.0	851,346	100.0	889,193	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		78,108		85,069		85,106	
2 短期借入金		67,202		51,825		56,825	
3 1年以内返済長期 借入金	2	15,335		5,070		11,070	
4 コマーシャルペー パー		28,000		10,000		23,000	
5 1年以内償還社債		40,000		40,000		40,000	
6 1年以内償還転換 社債		17,611		9,858		9,858	
7 未払法人税等		3,974		25		2,509	
8 修繕引当金		2,887		839		3,050	
9 その他	3	57,922		58,768		68,068	
流動負債合計		311,041	34.3	261,454	30.7	299,489	33.7
固定負債							
1 社債		170,000		170,000		180,000	
2 転換社債		9,858		-		-	
3 長期借入金	2	21,007		15,935		16,788	
4 退職給付引当金		45,669		52,734		48,154	
5 修繕引当金		1,026		1,285		616	
6 その他		1,921		1,574		1,735	
固定負債合計		249,482	27.5	241,528	28.4	247,294	27.8
負債合計		560,524	61.8	502,982	59.1	546,783	61.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		66,901		66,901		66,901	
2 その他資本剰余金		-		1		-	
資本剰余金合計		66,901	7.4	66,902	7.9	66,901	7.5
利益剰余金							
1 利益準備金		12,493		12,493		12,493	
2 任意積立金		144,022		143,822		144,022	
3 中間(当期)未処 分利益		16,227		14,759		14,170	
利益剰余金合計		172,743	19.0	171,074	20.1	170,686	19.2
その他有価証券評価 差額金		4,387	0.5	8,631	1.0	2,861	0.3
自己株式		470	0.1	1,469	0.2	1,264	0.1
資本合計		346,788	38.2	348,364	40.9	342,410	38.5
負債及び資本合計		907,312	100.0	851,346	100.0	889,193	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			335,157	100.0		343,767	100.0		700,754	100.0
売上原価			268,413	80.1		282,280	82.1		562,584	80.3
売上総利益			66,744	19.9		61,487	17.9		138,169	19.7
販売費及び一般管理費			54,965	16.4		53,497	15.6		108,792	15.5
営業利益			11,779	3.5		7,990	2.3		29,376	4.2
営業外収益	1		6,856	2.1		8,756	2.6		12,235	1.7
営業外費用	2		8,624	2.6		6,426	1.9		16,315	2.3
経常利益			10,011	3.0		10,320	3.0		25,297	3.6
特別利益	3		11,693	3.5		5,529	1.6		16,805	2.4
特別損失	4		8,965	2.7		14,506	4.2		27,773	4.0
税引前中間(当期)純利益			12,739	3.8		1,343	0.4		14,329	2.0
法人税、住民税及び事業税	5	4,500			358			7,020		
法人税等調整額	5	24	4,524	1.3	1,825	1,467	0.4	1,213	5,806	0.8
中間(当期)純利益			8,215	2.5		2,810	0.8		8,522	1.2
前期繰越利益			10,112			11,949			10,112	
中間配当額			-			-			2,364	
合併に伴う子会社株式消却損			2,100			-			2,100	
中間(当期)未処分利益			16,227			14,759			14,170	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券償却原価法 (定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>商品、製品、仕掛品、原料材料後入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品最終取得原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>商品、製品、仕掛品、原料材料同左</p> <p>貯蔵品同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>商品、製品、仕掛品、原料材料同左</p> <p>貯蔵品同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、市原工場及び岩国大竹工場の機械及び装置については、会社残存価額(零)まで償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異（55,039百万円）は、5年による按分額を費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。 過去勤務債務は一括で費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異（55,039百万円）については、5年による按分額を費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。 過去勤務債務は一括で費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>これにより、41,897百万円の代行返上益を計上しているが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異(25,777百万円)及び会計基準変更時差異の未処理額(12,790百万円)を全額費用処理している。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は1,016百万円、税引前中間純利益は6,477百万円それぞれ増加している。</p> <p>当中間会計期間末における返還相当額は、47,708百万円である。</p> <p>(3) 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間会計期間末に負担すべき費用を計上している。</p>	<p>(3) 修繕引当金 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>これにより、41,897百万円の代行返上益を計上しているが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異(25,777百万円)及び会計基準変更時差異の未処理額(12,790百万円)を全額費用処理している。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、当事業年度の営業利益及び経常利益は2,032百万円、税引前当期純利益は9,625百万円それぞれ増加している。</p> <p>当事業年度末における返還相当額は、47,175百万円である。</p> <p>(3) 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部が行っている。取引の結果は、財務部が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金								
金利スワップ	借入金								
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理している。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>						

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準			<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準			<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

該当事項はない。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 625,248百万円</p> <p>2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は名古屋工場、大阪工場、岩国大竹工場及び大牟田工場の有形固定資産で組成されている。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 639,511百万円</p> <p>2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は、名古屋工場、大阪工場、大牟田工場及び茂原センターの有形固定資産で組成されている。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 632,160百万円</p> <p>2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は、名古屋工場、大阪工場、大牟田工場及び茂原センターの有形固定資産で組成されている。</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>126,266</td> <td>長期借入金</td> <td>4,204</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>862</td> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>5,999</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,129</td> <td>計</td> <td>10,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、投資有価証券862百万円は、関係会社の金融機関からの借入金1,600千US\$ (196百万円) の担保にも供している。</p> <p>3 消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	担保提供資産		債務の内容		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	工場財団	126,266	長期借入金	4,204	投資有価証券	862	1年以内返済長期借入金	5,999	計	127,129	計	10,203	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>91,043</td> <td>長期借入金</td> <td>3,660</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>863</td> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91,906</td> <td>計</td> <td>4,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、投資有価証券863百万円は、関係会社の金融機関からの借入金800千US\$ (89百万円) の担保にも供している。</p> <p>3 消費税等の表示 同左</p>	担保提供資産		債務の内容		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	工場財団	91,043	長期借入金	3,660	投資有価証券	863	1年以内返済長期借入金	544	計	91,906	計	4,204	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>94,381</td> <td>長期借入金</td> <td>3,932</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>862</td> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,243</td> <td>計</td> <td>4,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、投資有価証券862百万円は、関係会社の金融機関からの借入金1,200千US\$ (144百万円) の担保にも供している。</p> <p>3 消費税等の表示 同左</p>	担保提供資産		債務の内容		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	工場財団	94,381	長期借入金	3,932	関係会社株式	862	1年以内返済長期借入金	544	計	95,243	計	4,476
担保提供資産		債務の内容																																																												
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																																											
工場財団	126,266	長期借入金	4,204																																																											
投資有価証券	862	1年以内返済長期借入金	5,999																																																											
計	127,129	計	10,203																																																											
担保提供資産		債務の内容																																																												
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																																											
工場財団	91,043	長期借入金	3,660																																																											
投資有価証券	863	1年以内返済長期借入金	544																																																											
計	91,906	計	4,204																																																											
担保提供資産		債務の内容																																																												
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																																											
工場財団	94,381	長期借入金	3,932																																																											
関係会社株式	862	1年以内返済長期借入金	544																																																											
計	95,243	計	4,476																																																											

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>4 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. 12,437 (101,450千US\$)</p> <p>Siam Mitsui PTA Co.,Ltd. 5,500 5,985 (48,820千US\$)</p> <p>Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. 10,790 (81,322千US\$、 11,900千US\$)</p> <p>ダイカポリマー(株) * 1 4,800 従業員(住宅資金等) 4,217</p> <p>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. 3,923 (32,000千US\$)</p> <p>三井東圧肥料(株) 3,500</p> <p>P.T. Petnesia Resindo * 2 2,698 (22,009千US\$)</p> <p>三井アルミニウム(株) * 3 2,558 * 3 68 (555千US\$)</p> <p>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd. 815 1,213 (9,900千US\$)</p> <p>Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd. 854 1,054 (149,945千パーツ、 5,142千US\$)</p> <p>日本ポリスチレン(株) 1,555</p> <p>P.T.Mitsui Eterindo Chemicals * 4 1,018 (8,310千US\$)</p> <p>その他(24社) * 5 7,736</p> <p>計 70,727</p>	<p>4 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. 10,837 (97,413千US\$)</p> <p>Siam Mitsui PTA Co.,Ltd. 4,950 4,487 (40,330千US\$)</p> <p>Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. 7,665 (62,640千US\$、 10,818千US\$)</p> <p>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. 6,564</p> <p>ダイカポリマー(株) * 1 4,990 三井東圧肥料(株) 3,530 従業員(住宅資金等) 3,196</p> <p>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd. 1,530 1,404 (9,900千US\$、 108,930千パーツ)</p> <p>三井アルミニウム(株) * 2 2,224 * 2 46 (416千US\$)</p> <p>Thai PET Resin Co., Ltd. * 3 2,119</p> <p>P.T. Petnesia Resindo * 4 2,015 (18,112千US\$)</p> <p>日本ポリスチレン(株) 1,480</p> <p>Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd. 754 594 (3,428千US\$、 76,438千パーツ)</p> <p>空港エンタープライズ(株) 1,031</p> <p>その他(23社) * 5 7,400</p> <p>計 66,816</p>	<p>4 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. 12,231 (101,758千US\$)</p> <p>Siam Mitsui PTA Co.,Ltd. 5,500 5,473 (45,540千US\$)</p> <p>Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. 10,584 (81,322千US\$、 11,900千US\$)</p> <p>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. 7,091 (59,000千US\$)</p> <p>ダイカポリマー(株) * 1 3,950 従業員(住宅資金等) 3,796 三井東圧肥料(株) 3,110 三井アルミニウム(株) * 2 2,390 * 2 58 (485千US\$)</p> <p>P.T.Petnesia Resindo * 3 2,411 (20,060千US\$)</p> <p>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd. 1,170 1,189 (9,900千US\$)</p> <p>Thai PET Resin Co., Ltd. * 4 2,119</p> <p>Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd. 804 944 (4,285千US\$、 153,332千パーツ)</p> <p>日本ポリスチレン(株) 1,505 空港エンタープライズ(株) 1,012 その他(23社) * 5 6,891</p> <p>計 72,233</p>

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>* 1 内960百万円については、森六(株)より再保証を受けている。</p> <p>* 2 内454百万円については、P.T. Indonesia Toray Synthetics及びP.T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 3 三井アルミニウム(株)の保証債務に対する再保証である。</p> <p>* 4 内305百万円については、P.T.Inti Mutiara Kimindo及びBaylite Company Limitedより再保証を受けている。</p> <p>* 5 内169百万円については、他者より再保証を受けている。また、内30百万円については、他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約及び経営指導念書等の差し入れを行っている。</p>	<p>* 1 内998百万円については、森六(株)より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の保証債務に対する再保証である。</p> <p>* 3 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 4 内340百万円については、P.T. Indonesia Toray Synthetics及びP.T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 5 内325百万円については、他者より再保証を受けている。また、内16百万円については、他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約を行っている。</p>	<p>* 1 内790百万円については、森六(株)より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の保証債務に対する再保証である。</p> <p>* 3 内640百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内423百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 5 内397百万円については、他者より再保証を受けている。また、内30百万円については他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約を行っている。</p>
百万円	百万円	百万円
保証予約	保証予約	保証予約
三井武田ケミカル(株) 9,460	三井武田ケミカル(株) 8,920	三井武田ケミカル(株) 9,190
西沖ユーティリティ(有) 247	西沖ユーティリティ(有) 711	西沖ユーティリティ(有) 598
計 9,707	計 9,631	計 9,788
経営指導念書等		
西沖ユーティリティ(有) 1,012		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち主な項目	1 営業外収益のうち主な項目	1 営業外収益のうち主な項目
受取利息 50百万円	受取利息 31百万円	受取利息 88百万円
受取配当金 4,288百万円	受取配当金 6,856百万円	受取配当金 6,132百万円
賃貸料収入 1,145百万円	賃貸料収入 967百万円	賃貸料収入 2,103百万円
2 営業外費用のうち主な項目	2 営業外費用のうち主な項目	2 営業外費用のうち主な項目
支払利息 637百万円	支払利息 361百万円	支払利息 1,178百万円
社債利息 2,428百万円	社債利息 2,005百万円	社債利息 4,723百万円
コマーシャルペーパー利息 6百万円	コマーシャルペーパー利息 3百万円	コマーシャルペーパー利息 10百万円
賃貸費用 170百万円	賃貸費用 151百万円	賃貸費用 343百万円
不良品処分損 1,392百万円	不良品処分損 1,461百万円	不良品処分損 4,175百万円
3 特別利益のうち主な項目	3 特別利益のうち主な項目	3 特別利益のうち主な項目
投資有価証券売却益 7,948百万円	投資有価証券売却益 2,781百万円	投資有価証券売却益 5,055百万円
厚生年金基金代行部分返上益 3,329百万円	関係会社株式売却益 1,974百万円	関係会社株式売却益 5,216百万円
	固定資産売却益 504百万円	子会社株式償還益 2,329百万円
	内訳 土地 453百万円	厚生年金基金代行部分返上益 3,329百万円
	無形固定資産他 51百万円	
	子会社株式償還益 270百万円	
4 特別損失のうち主な項目	4 特別損失のうち主な項目	4 特別損失のうち主な項目
固定資産整理損 1,345百万円	固定資産整理損 2,896百万円	固定資産整理損 2,839百万円
内訳 機械及び装置 760百万円	内訳 機械及び装置 1,784百万円	内訳 機械及び装置 1,443百万円
建物他 585百万円	建物他 1,112百万円	建物他 1,396百万円
固定資産売却損 1,351百万円	関連事業損失 4,114百万円	投資有価証券評価損 9,256百万円
内訳 土地 984百万円	退職給付会計基準変更時差異 3,372百万円	退職給付会計基準変更時差異 6,744百万円
建物他 367百万円	特別退職金 3,838百万円	特別退職金 3,838百万円
関連事業損失 1,481百万円		
退職給付会計基準変更時差異 3,372百万円		
5 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い	5 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い	
中間会計期間の税額計算に当たり、当事業年度における利益処分により積立てまたは取崩しの予定されている固定資産圧縮積立金及び特別償却積立金については、積立てまたは取崩したものとみなしている。	同左	
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額
有形固定資産 14,558百万円	有形固定資産 12,923百万円	有形固定資産 28,641百万円
無形固定資産 1,173百万円	無形固定資産 1,136百万円	無形固定資産 2,320百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,188</td> <td style="text-align: right;">4,520</td> <td style="text-align: right;">16,709</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,006</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> <td style="text-align: right;">10,094</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,182</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> <td style="text-align: right;">6,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,395百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,219百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,614百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,395百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	12,188	4,520	16,709	減価償却累計額相当額	8,006	2,088	10,094	中間期末残高相当額	4,182	2,431	6,614	1年内	2,395百万円	1年超	4,219百万円	合計	6,614百万円	支払リース料	1,395百万円	減価償却費相当額	1,395百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,998</td> <td style="text-align: right;">5,281</td> <td style="text-align: right;">13,279</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,986</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> <td style="text-align: right;">7,780</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,012</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> <td style="text-align: right;">5,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,499百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	7,998	5,281	13,279	減価償却累計額相当額	4,986	2,794	7,780	中間期末残高相当額	3,012	2,487	5,499	1年内	2,129百万円	1年超	3,370百万円	合計	5,499百万円	支払リース料	1,250百万円	減価償却費相当額	1,250百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,961</td> <td style="text-align: right;">4,812</td> <td style="text-align: right;">13,773</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,456</td> <td style="text-align: right;">2,517</td> <td style="text-align: right;">7,973</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,504</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> <td style="text-align: right;">5,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,604百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,799百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,730百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,730百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	8,961	4,812	13,773	減価償却累計額相当額	5,456	2,517	7,973	期末残高相当額	3,504	2,294	5,799	1年内	2,194百万円	1年超	3,604百万円	合計	5,799百万円	支払リース料	2,730百万円	減価償却費相当額	2,730百万円
	機械及び装置	その他	合計																																																																													
取得価額相当額	12,188	4,520	16,709																																																																													
減価償却累計額相当額	8,006	2,088	10,094																																																																													
中間期末残高相当額	4,182	2,431	6,614																																																																													
1年内	2,395百万円																																																																															
1年超	4,219百万円																																																																															
合計	6,614百万円																																																																															
支払リース料	1,395百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,395百万円																																																																															
	機械及び装置	その他	合計																																																																													
取得価額相当額	7,998	5,281	13,279																																																																													
減価償却累計額相当額	4,986	2,794	7,780																																																																													
中間期末残高相当額	3,012	2,487	5,499																																																																													
1年内	2,129百万円																																																																															
1年超	3,370百万円																																																																															
合計	5,499百万円																																																																															
支払リース料	1,250百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,250百万円																																																																															
	機械及び装置	その他	合計																																																																													
取得価額相当額	8,961	4,812	13,773																																																																													
減価償却累計額相当額	5,456	2,517	7,973																																																																													
期末残高相当額	3,504	2,294	5,799																																																																													
1年内	2,194百万円																																																																															
1年超	3,604百万円																																																																															
合計	5,799百万円																																																																															
支払リース料	2,730百万円																																																																															
減価償却費相当額	2,730百万円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 .オペレーティング・リース取引
(1) 借手側	(1) 借手側	(1) 借手側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 1百万円	1年内 1百万円	1年内 1百万円
1年超 1百万円	1年超 -百万円	1年超 0百万円
合計 2百万円	合計 1百万円	合計 1百万円
(2) 貸手側	(2) 貸手側	(2) 貸手側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 560百万円	1年内 686百万円	1年内 741百万円
1年超 1,305百万円	1年超 1,754百万円	1年超 2,079百万円
合計 1,866百万円	合計 2,440百万円	合計 2,820百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,348百万円	4,745百万円	2,396百万円
関連会社株式	7,081百万円	11,292百万円	4,211百万円

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,349百万円	5,147百万円	2,798百万円
関連会社株式	7,082百万円	15,418百万円	8,336百万円

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,348百万円	3,731百万円	1,382百万円
関連会社株式	7,081百万円	10,207百万円	3,125百万円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 439.92円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 10.42円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10.35円</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当中間会計期間において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 439.92円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 10.42円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10.35円</p>	<p>1株当たり純資産額 443.02円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 3.57円</p> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 435.17円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 10.74円</p> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 435.25円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 10.82円</p> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	8,215	2,810	8,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	61
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	-	-	(61)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,215	2,810	8,461
期中平均株式数(千株)	788,525	786,529	787,854
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	144	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(144)	-	-
普通株式増加数(千株)	18,940	-	-
(うち転換社債)(千株)	(18,940)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要		第3回無担保転換社債 (額面総額10,000百万 円)。 この転換社債の概要は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで ある。	第1回2号無担保転換 社債(額面総額20,000 百万円)及び第3回無 担保転換社債(額面総 額10,000百万円)。 これらの転換社債の概 要は、連結財務諸表の 連結附属明細表「社債 明細表」に記載のとおり である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)

平成15年11月21日開催の取締役会において、平成15年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の中間配当につき次のとおり決議した。

1株当たりの中間配当金	支払請求権の効力発生日及び支払開始日
3円00銭	平成15年12月11日

(注) 当社定款第30条に基づき、平成15年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し中間配当金を支払う。

なお、中間配当金は2,359,009,401円である。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成15年5月28日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度（第6期）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
平成15年6月27日関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書
平成15年6月27日関東財務局長に提出。
- (4) 発行登録書及びその添付書類
平成15年9月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月16日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西宏幸 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私共監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私共監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私共監査法人は、上記の中間連結財務諸表が三井化学株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西宏幸 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月16日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西宏幸 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私共監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私共監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私共監査法人は、上記の中間財務諸表が三井化学株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西宏幸 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。